

精度検査報告書※において、平成 30 年度までに実施すべきとされた事項
についての関係府省の取組の現状
(厚生労働省関係)

令和 2 年 2 月 1 9 日

※ (平成 28 年度統計法施行状況に関する審議結果報告書 (統計精度検査関連分) (平成 3 0 年 3 月統計委員会))

府省	統計調査名	精度検査報告書における記載	取組の現状
厚生労働省	薬事工業生産動態統計調査	<p>項目：3-(2)-④ 回収率が管理できていない統計調査</p> <p>薬事工業生産動態統計調査では、生産がない場合に調査票を提出する必要がないとの運用がなされている。このため、「全部非回答」と「生産なし」が判別できない状態であり、非回答も含め一律に「生産なし」とみなして単純合算集計を行っている可能性がある。</p> <p>この改善については、統計委員会の答申（表3参照）に沿った取組を進める必要がある。</p> <p style="text-align: center;">表3</p> <p>統計委員会諮問第106号答申 「薬事工業生産動態統計調査の変更について」(平成30年1月18日) 抜粋</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1 本調査計画の変更 (2) 理由等 エ 調査方法の変更 ③ 最終製品の生産がなかった場合の取扱い</p> <p>統計委員会が、平成29年度に統計の精度向上の一環として行った統計精度検査において、本調査は、現在、最終製品の生産がなければ、報告不要という取扱いがなされており、未回答については、生産がなかったものとして一律に処理がなされていることが明らかとなった。</p> <p>これについて統計委員会からは、「全部非回答」と「生産なし」が判別できない状態であり、非回答も含めて一律「生産なし」とみなして単純合算集計がなされている可能性について指摘がなされているところである。</p> <p>この指摘を踏まえ、厚生労働省は、今回の変更に合わせて、最終製品の生産の有無にかかわらず、全ての報告者から報告を求めることを徹底することとしている。</p> <p>これについては、正確な報告の確保に資するものであることから、適当である。</p> </div>	<p>平成31年1月調査より、最終製品の生産の有無にかかわらず、全ての報告者から報告を求め、「全部非回答」と「生産なし」は判別できる状況となっている（回収率は約95%）。</p> <p>厚生労働省医政局経済課長通知「薬事工業生産動態統計調査の調査方法の変更について（平成30年4月10日医政経発0410第1号）」を各都道府県衛生主幹部（局）長宛てに発出し、すべての製造販売業者が調査票を提出する必要がある旨周知徹底。</p> <p>さらに、全製造販売業者に対して発出した文書、厚生労働省ホームページに掲載している調査票記入要領等において、生産等の実績がない場合でも調査票を提出する必要がある旨明記すると共に、平成30年度に全国で10回開催した調査客体向け説明会においてもその旨強調して説明した。</p>

府省	統計調査名	精度検査報告書における記載	取組の現状				
厚生労働省	賃金構造基本統計調査	<p>項目：3-(2)-③ 回収率が8割程度以下で、単一補完又はウエイト調整による欠測値への対応が行われていない統計調査における対応</p> <p>賃金構造基本統計調査は、回収率が約70%であるが、全部非回答に対し、単一補完やウエイト調整などの欠測値への対応が行われることなく線形推定が行われている。この問題点については、平成30年度を始期とする「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）（以下「第Ⅲ期基本計画」という。）（表2参照）に沿って見直しを進める必要がある。</p> <p style="text-align: center;">表2「第Ⅲ期基本計画」 抜粋</p> <table border="1" data-bbox="383 624 1178 1038"> <tr> <td data-bbox="383 624 1178 663">具体的な措置、方策等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 663 1178 962">◎ 賃金構造基本統計調査について、調査の効率化に向けた調査方法の見直し及び公表の更なる早期化、回収率の向上策、調査対象職種の見直しや学歴区分「大学・大学院卒」、「高専・短大卒」の細分化について、試験調査の実施等により見直しの影響を検証しつつ検討する。また、回収率を考慮した労働者数の推計方法の変更や、オンライン調査導入に合わせ、抽出された事業所内の全労働者を調査することについての検討を進める。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 962 1178 1002">実施時期</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 1002 1178 1038">平成32年(2020年)調査の企画時期までに結論を得る。</td> </tr> </table>	具体的な措置、方策等	◎ 賃金構造基本統計調査について、調査の効率化に向けた調査方法の見直し及び公表の更なる早期化、回収率の向上策、調査対象職種の見直しや学歴区分「大学・大学院卒」、「高専・短大卒」の細分化について、試験調査の実施等により見直しの影響を検証しつつ検討する。また、回収率を考慮した労働者数の推計方法の変更や、オンライン調査導入に合わせ、抽出された事業所内の全労働者を調査することについての検討を進める。	実施時期	平成32年(2020年)調査の企画時期までに結論を得る。	<p>労働者数の復元方法については、令和2年調査から、回収率を考慮した推計として、事業所が含まれる層の母集団事業所数に対する有効回答事業所数の割合の逆数を事業所復元倍率として用いる方法に変更する（諮問第132号の答申「賃金構造基本統計調査の変更について」、令和元年9月30日）。また、過去の調査結果との接続性の観点から、平成18年まで遡って新たな復元方法によって集計した結果及び令和2年調査を従来の復元方法によって集計した結果を公表する予定である。</p>
具体的な措置、方策等							
◎ 賃金構造基本統計調査について、調査の効率化に向けた調査方法の見直し及び公表の更なる早期化、回収率の向上策、調査対象職種の見直しや学歴区分「大学・大学院卒」、「高専・短大卒」の細分化について、試験調査の実施等により見直しの影響を検証しつつ検討する。また、回収率を考慮した労働者数の推計方法の変更や、オンライン調査導入に合わせ、抽出された事業所内の全労働者を調査することについての検討を進める。							
実施時期							
平成32年(2020年)調査の企画時期までに結論を得る。							